

質的研究方法論の可能性 社会福祉の「原理」と「価値」を考えるための研究方法についての検討

衣 笠 一 茂*

要 旨

筆者はこれまでの作業において、現在の社会福祉の実践を規定している「原理principle」と、その論理的な基盤を構成している「価値value」についての批判的な検討を行ってきた。そこでは、既存の原理や価値に基づいた実践を構想するだけではもはや解決できない事態が社会福祉という事象の中に出現している点を指摘し、問題を解決しうる新たな社会福祉の理論体系が求められていること、そのためには体系の基礎となる実践の原理と価値を論理的に再構成する研究活動が不可欠であることを主張してきた。本論はかかる主張・関心を具体化するために、どのような研究方法論が有効であるのかを検討するための作業である。具体的には近年社会福祉研究において注目されている質的研究方法論に焦点を当て、その理論的背景を先行業績から検証するとともに、研究課題の達成に向けた質的研究方法論の可能性について考察することを目的とする。

キーワード：質的研究方法論、量的研究方法論、理論検証、理論産出、実践の理論化

はじめに

筆者はこれまでの作業において、現在の社会福祉の実践を規定している「原理」と、その基盤を構成する「価値」についての批判的な検討を行ってきた。そこでは主として岩田正美と立岩真也による所論に依拠しながら、「自立」や「自己決定」という原理、またその背景にあるいわゆる「近代的自我」への無批判な肯定、という現在の社会福祉実践の価値を析出するとともに、かかる「価値」に基づいた実践を構想するだけではもはや解決し得ない問題が社会福祉という事象の中に立ち現れているという事実を指摘し、具体的な実践の可能性を構想するための新たな価値基盤を論理的に構築する必要性が、社会福祉学においては求められているという主張を展

開してきた。こうした意識のもと次に課題となるのは、上記のテーゼに対する回答を導くためには、いかなる方法、どのような手続きをもって、研究を行うことが有効なのかという問いである。翻って近年の社会福祉、とくにソーシャルワークの実証的研究においてはいわゆる質的研究方法論に対する注目が集まっているが、少なくとも社会福祉学の範囲内の議論においては、かかる方法論が「いかなる対象や課題に対して有効なのか」という問いかけに対する答えは十分に深められてはいない。しかしその上で、筆者は上記に示したテーゼに対して質的研究方法論を用いて答えを探ることが有効であると考えている。本論はその論証に向けた作業である。具体的には、質的研究方法論がなぜ社会福祉学におい

*九州看護福祉大学 看護福祉学部 社会福祉学科

て注目されているのか、その関心の基礎を読み解くとともに（第1章）、質的研究方法論の有効性をStrauss,A.L.らの知見を援用しつつ検討し（第2章）、その結果を基にして、筆者の提出したテーゼに対してどのような研究上の手続きを経て解答に至ればよいのか、その方法論の具体的な可能性について言及することを目的とする（第3章）。

1 質的研究方法論への関心

1990年代以降の社会福祉学、とくにソーシャルワーク研究において、質的研究方法論を用いたプロダクトが数多く見られるようになってきた。たとえば門田光司は、「近年のソーシャルワーク研究においても質的研究方法への関心が高まっている」状況があるとして、自身も参与観察とインタビューという技法を中心とする「フィールドワーク」という手法を使うことによって、スクールソーシャルワークの理論モデルを提出している²⁾。また三毛美代子は、「帰納的な質的調査の方法論」である「グラウンデッド・セオリー・アプローチ」に対する関心が社会福祉学においても高まっている状況があるとして、このアプローチを用いた医療ソーシャルワークの実践モデル構築の試みを行っている³⁾。その他同様のアプローチを用いた研究に共通するように、とくにミクロな位相における社会福祉実践の研究手法として、質的研究方法論が注目されている状況がある。

このようにわが国のソーシャルワーク研究において質的研究方法論が注目されているのは、主としてアメリカにおける議論を導入しているからである。Padgett,D.K.は「ソーシャルワーク実践の中にある多様な世界の意味を読み解くためには、質的研究方法論 qualitative research approachが数多くの他の研究方法と比較しても有効であるといえる」と

して、社会福祉実践を研究する方法論としての質的研究方法論の可能性を示唆する。彼女は、とくにソーシャルワーク研究において質的研究方法論が数多く用いられる要因として、実践者の持つテクニク（例えば面接によるナラティブなデータの把握）が質的研究方法論にそのまま応用出来ることといった機能的な側面に加えて、「クライアントの姿を通じてより大きな社会的な背景を探る」という目的そのものの同一性を挙げている⁴⁾。ソーシャルワーク実践と質的研究方法論の緊密な関係（同一性と差異性の検討）を踏まえ、「質的研究方法論はソーシャルワークのようにクライアントの問題解決そのものを対象とするわけではないが、そうした実践や問題の背景にある社会的な価値を把握するには有用な研究方法である」と結論づけるのである。

またTutty,L.M.は、とくに1980年代以降ソーシャルワークの実証的な研究方法への関心の高まりがあること、中でも「人と社会環境とをトータルに把握する」ために、クライアントの「経験された事実」を損なうことなくリアリティに接近しうる研究方法論が探究される必要性が認識されるようになってきたというコンテキストの上で、従来の量的研究方法論 quantitative research approachに代わる代案の一つとして、質的研究方法論が注目されるようになったという点を指摘している⁵⁾。このようにソーシャルワーク研究における質的研究方法論への関心は、「(クライアントとその社会環境を含めた生活全体を) いかにも損なうことなく、そのリアリティに接近出来るか」という問いのもとに展開されてきたのであり、その背景には従来の量的研究方法論では、社会福祉実践が対象とする「多様で、柔軟で、主観的な世界」の論理化には限界があるという認識がある。

しかし、こうした議論をもって量的研究方

法論のすべてが否定されるわけではない。高橋信行は、社会福祉実践の意図と経験を理論化する方法として、「多数の事例に対して、広範囲に (extensive) しかも個々の事例に対しては部分的な側面を、主として統計的手法によって、客観的に分析する方法」であるところの量的研究法と、「個別の事例に対し、その多様な側面を集中的に (intensive) 全体関連的に研究する方法」であるところの質的研究法の双方が必要なことについて言及している。さらに、一般的な議論においては、量的研究法はその論理が例えば平均や度数分布、比率あるいは相関といった方法によって客観性・妥当性を担保できると主張して、質的研究法は多数の要因の相互関係を深く分析できるものの、データ収集の方法は主観的なものであると批判している点を指摘し、双方に方法論上の対立あるいは問題が存在してきたとして、これら二つの研究方法論の整理と「和解」についての議論を展開している⁹⁾。

高橋はまず、理論化の過程を「理論構成」に関わる部分と「理論検証」に関わる部分に分けて考えることを提案する。その上で、従来の「科学的手続き」において議論されてきたのは「理論検証」の側面であり、もう一方の「理論構成」の側面にはそれほど関心が払われてこなかったことが、量的研究法に偏重する社会科学の研究方法論についての議論の背景にあると指摘する。例えばLundberg,R.による「事例研究法と統計的方法との相対的な価値について唯一可能な問題は、データの分類と一般化が、常識的な観察という、いきあたりばったりの、質的で主観的な方法によってなされるべきなのか、それとも統計的方法という、体系的な、量的で客観的な手続きによってなされるべきなのか、という問題に解消する」という記述が代表例として引用される。

それに対し、高橋は以下の二点から批判を展開する。第一に、「客観性の担保」すなわち量的研究方法が主張する「理論検証」についての妥当性は、果たして真に妥当なものであるのか。量的研究方法論とは、基本的に特定の変数と変数の関係を数量の程度によってその影響関係を見る研究方法論である。こうした変数分析の欠点として、Blumer,Bは①変数選択の曖昧さ、②類変数 (generic variables) の欠如、③変数関係の複雑な背景の無視、を挙げている。彼によれば、人間集団への変数分析の適用には人間集団の中で解釈される過程が重要であるが、変数分析の場合、解釈過程は「おどろくほど」無視される。変数分析の手順は通常、集団に対して作用していると仮定された一定の「ものごと」を特定化し、それを「独立変数」とみなす。それから集団の何らかの活動をその「従属変数」としてとりあげる。すなわち独立変数は解釈の最初の過程におかれ、従属変数は最後におかれることになるが、これを媒介する過程は「無視されるか、配慮される必要がない所与のもの」と見なされることになるのである。この解釈過程に対する変数分析の無関心、すなわち独立変数が解釈までも決定しているのだという暗黙の前提には、「何の根拠もない」とBlumer,B.は述べる。変数はそれ自体の意味を生み出すようには、解釈を決定はしないというのが高橋の第一の主張である。

第二に、上記のような変数関係の単純化は、ある重大な問題を引き起こすことが指摘される。それは変数の質的な一貫性、明確な単純性、変数間の明確な関係の提示といった変数分析の長所とされている特性が、集団の中で実際に働く要因を見過ごさせ、要因間の相互作用と関係性を無視させるような特徴となっている事実、すなわち例外事例の無視という問題である。通常、社会科学が証明しようとする

る社会的事実、その殆どが「蓋然性」や「確率」に基づいており、実際には常に例外が存在するが、量的研究においては通常そうした小数の例外は無視される。例外が多い場合はそれは検証する仮説の証明がなされなかったという結論にたどりつくだけであり、すなわち「例外」は仮説や理論の「確かさ」を危うくする要因でしかない。しかしこの小数の例外が、より積極的に理論修正の要因として意味を持つ場合もあるのであり、量的研究方法論ではこの例外の持つポテンシャルを十分に汲み取ることが困難になるのである。高橋は、この仮説や理論構築に対する例外の取り扱いについて、量的研究方法論では限界があると主張する。

高橋はこのように量的研究方法論の問題点を指摘することによって、質的研究方法論の可能性を示唆する。すなわち理論の「検証」を行うことは無理であっても、様々な要素間の連関を解釈し、その相互作用のプロセスをダイナミックに分析することで、理論ないし仮説を「構成」する方法として質的研究方法論の可能性を提示するのである。こうした所論は、基本的にStrauss,A.L., Glaser,G., Corbin,J.等の理論を敷衍して構成されている⁷⁾。

2 検証型研究への批判

Glaser,G.とStrauss,A.L.は、社会調査の方法への関心は、どのように理論を検証する(verify)かに主として焦点を合わせてきたのであって、このことは社会科学において理論検証が強調されている結果、検証に先行する作業、すなわち調査したい領域にとってどんな概念や仮説の「生成(emergence)」が適切であるのかについての発見がなおざりにされていることを示唆している、と指摘する⁸⁾。彼らは「先達の理論の中には、データに根拠を持たないために、適合性も、有効性もなく、

利用しようにも十分に理解できず、それゆえ理論的な進展や実践的な応用に役に立たないものも数多くある」と述べているが、それは社会科学における検証重視の研究のあり方に対する批判的な立場の表明である。木下康仁は、1960年代における社会科学の理論動向として、機能主義に基づくパーソンズの社会システム論が、ウェーバーやデュルケームらの古典的理論の成果を継承しつつ体系的完成度の高い「グランドセオリー」として圧倒的な影響力を獲得していた中で、アメリカ社会学の特徴であったアグレッシブな量的研究方法論が国際的にも標準化の勢いにあり、理論と研究方法論にわたるこうした二つの大きな流れがやがて統合され、社会科学の根本的な課題であった理論と実証的研究とのギャップが、量的研究方法論の高度化によりやがては克服されるであろうという「予定調和的イメージ」が社会学者達に共有されていたと述べている⁹⁾。しかし実際には、1960年代後半からは機能主義やパーソンズ理論への批判が強まる一方で、コンピュータの使用と多変量を扱う解析法の進歩により、量的研究方法論は独自の発展を遂げていったのであり、結果として「理論と実証的研究とのギャップ」が「不毛なまでに再生産されている状況」が存在していたのであって、自然科学的科学観に立脚し、厳密な検証を重ねることで自然科学に匹敵しうる理論の成立への志向、すなわち「構想力豊かな社会学者によって論理・演繹的に導かれた誇大理論、グランドセオリーが社会学の研究水準を代表するものと位置づけられ、それらから仮説を導き検証を試みる」という研究活動が展開されていた¹⁰⁾のである。Glaser,G.とStrauss,A.L.が批判しようとしたのは、そうした研究上の試みが期待された結果をもたらさなかったり、検証結果が蓄積的効果につながらず、結果としてグランドセオリ

一の証明に至らないにもかかわらず、そうした研究のあり方自体が反省的に問い直されることなく、むしろ検証の方法をさらに科学的に厳密化する方向で対処しようとする中で、根底にある科学観はより強固になっていくという議論展開そのものであった。そして、検証型研究を批判しつつ、その一方で理論と実証的研究のギャップを克服するための足場を、彼らは「データの重視」すなわち質的研究方法論に求めたのである。

この「データの重視」に際して、とくに1930年代後半までに理論産出を行った人々は、概して「質的データを、彼ら自身の論理と常識に関連づけ、(データを用いるときには決まって)非体系的で厳密さにかける仕方を利用した」のであって、こうした「質的データ」に基づくモノグラフは「冗長でこと細かな記述から構成されており、理論的成果(成果があるとしての話だが)はごくわずかなものだった」。要するに、「質的データに基づいた研究は、理論的に不十分であるか、または理論が印象主義的に過ぎるか、のいずれか」であったと彼らは指摘する。その間、とくに第二次大戦以降、先述のように、量的研究方法論は「正確な証拠を作り出すこと、理論的概念を調査上の操作へと翻訳すること」の両方の点で長足の進歩を遂げることになる。結果、有効性の確認されていない理論の「事実」による「テスト」を目指す研究が勃興してくることになる。

そして彼らが指摘するのは、その際、質的データは、科学的に再現可能な事実を作り出すという点では成果が期待できないこと、しかし社会構造や社会システムに関する日常的な事実を拾い上げるのには敏感に対応できるという理由から、量的調査を始めるための予備的、探求的、開拓的な作業へと追いやられていったという点である。結果、質的調査は

量的調査にある特定領域に密着したカテゴリーや仮説を提供する役割に限定され、そして量的調査が質的調査を引き継ぎ、探究を進め、事実の発見を行い、取り上げた理論をテストするという構図が出来上がることになる。こうした構図が、従来のがわの社会科学の実証研究の方法論上の議論においても受容されてきたことは、衆目の一致するところであろう¹³⁾。

しかしGlaser,G.とStrauss,A.L.が批判するのは、まさにこうした「検証主義型の実証研究」と「量的研究方法論」との結び付き、すなわち理論と実証研究のギャップという両者の関係上の問題に対してなのである。Strauss,A.L.は社会学の課題を「社会的相互作用の解明」と規定するが¹⁴⁾、かかるグランドセオリーと量的研究方法論との対応関係はその課題を克服し得ただろうか?例えば論理演繹型の理論化の立場もまた、理論検証のレトリックに従属する。「理論を生み出す」ためにデータを用いるのではなく、自らの理論を再定式化し修正する最善の方法として、量的研究方法論を支持する。それはある種のアイデアによって現実を切り取る、そしてそれを証明しようとする態度であり、「現実から理論を産出する」すなわち調査を通じて体系的に獲得されたデータから理論を発見しようとする態度は捨象されている。

彼らの主張はまさにこの点にある。従来の理論検証型の研究では、社会科学における理論の課題、すなわち①行動の予測と説明を可能にすること、②理論的前進に役立つこと、③実際的应用に役立つこと(予測と説明は、実際の仕事に携わっている人たちが直面する状況を理解し、何らかのコントロールを加えることを可能にするはずである)、④行動に関するパースペクティブ(行動を記述したデータを見ていく際のスタンス)を提供するこ

と、⑤ある特定領域の行動に関する調査のための、一つのスタイルを形作り提供すること、といった諸課題に、十分対応することが出来ないのである。そこで必要となるのは、「グラウンドセオリー」をもって演繹的に理論の検証を行う研究ではなく、社会調査のデータからの理論の発見・産出、すなわち社会調査のデータを手始めとした体系的な「発見」へのアプローチである。「新しい状況との関連性が希薄なのに自分以外の説明の可能性を無視してしまう、論理演繹型によるつけた説明」による理論ではなく、「社会調査から帰納的 (inductively) に発展させられる度合いが高まるほどよりよい理論になりうる可能性が高い」、すなわち問題はどのように理論が検証されるのか、ではなく、「理論がどのようにして生み出されたのかということなのである」と彼らは主張するのである。

そして重要なのは、彼らが主張するのはこの「データに基づいた帰納的な理論産出」の必要性なのであって、そのことはそのまま量的研究方法論を否定することにはつながっていないという点である。むしろ、Strauss,A.L.とCorbin,J.は、理論の生成・産出に向けて質的・量的双方の研究方法論が必要であることを示唆している¹⁰⁾。しかしその上で、Glaser,G.は、理論産出に向けた質的研究方法論の有効性を強調する。その理由として彼は「質的方法は、まだほとんど知られていないような現象について、その背後にある何かを明らかにし、そして理解するために用いることが可能な方法」なのであって、「数量的方法では伝えることが難しい、現象のもつ複雑で難解な中身を詳細に記述することも可能」であること¹⁰⁾を挙げている。

このように、Glaser,G.、Strauss,A.L.、Corbin,J.は、演繹的な「理論検証」から帰納的な「理論産出」へとパラダイムをシフトす

ることによって、質的研究方法論を量的研究方法論の単なる「前座」としての位置から解放し、より積極的な意味づけを付与することを試みるのである。その背景には、今日の社会科学にとって「理論が適切なものであるためには、理論は生み出されるプロセスから切り離すことができない」という根源的な主張が存在する。

3 社会福祉の「価値」の研究方法としての質的研究方法論の可能性

Mills,J.は、パーソンズに代表される機能主義に対峙する一つの理論的潮流が、社会を構成する個人の主体的、能動的、意味創出的側面の再評価を軸に形成されつつあったプロダクトとして、質的研究方法論を捉えている¹⁰⁾。すなわちStrauss,A.L.らが批判の対象としてきたのは、理論を「体系化された普遍的知識」として(のみ)認識し、「自然界の複雑な現象や事象について、その様々な面を客観的・構成要素還元的に認識し、それらの因果関係を法則定立的に解明することによって、秩序ある統一的体系にまとめあげてゆく」という自然科学を基本としたモデルと、演繹的特性を基本とし、仮説を検証する作業を蓄積することにより帰納的体系を獲得してゆくという研究方法との対応関係に対してなのであって、社会科学における「理論」とは、自然科学のいうそれとは本質的に異なったものであるという主張なのである。すなわち社会科学は、社会的相互作用に関係し人間行動の予測と説明に関わり、同時に研究者によってその意義が明確に確認されている研究テーマによって限定された範囲内の説明力を重視する(解釈の重視)なのであって、自然科学モデルを踏襲する量的研究方法論の場合には、統計学の論理に基づくサンプリングによって代表性を担保することによって、個々の研究の限

定性がその結果の一般化の可能性の程度に自動翻訳されるのに対し、社会科学における「一般化」には方法論的に可能性として考えられる一般化とともに、個々の研究内容の一般化、すなわち方法論的可能性としてのみならず研究の内容面の可能性からも検討される必要があることが主張される。従来の質的研究方法論への批判は量的研究方法論による研究と同様に、内容の一般化の可能性ではなく方法論的可能性の一般化としてのみ問われてきたのであって、自然科学モデルに起源を持つ一般化の問題は再現性の問題と関連して考えられるが、社会科学においてはこの文脈に沿った「一般化」は非常に困難であり、独自のこの問題に対処する論理を持つべきであるというのがかれらの主要な論点である。すなわち、「方法論的限定性」と「プロセスとしての理論」という答えを持った、実証的・帰納的な社会科学の研究方法としての質的研究方法論の可能性が提起されることになる。ここでは、変化の要素を含めた全体（プロセス）についての理解の重要性が指摘されることになるのである。そして、この現象のダイナミックな変化のプロセスを明らかにし、実証研究における理論とデータのギャップへの疑問に対する一つの解答として、社会科学の研究方法としての質的研究方法論の可能性について言及されることになる。

木下は、こうした質的研究方法論の可能性と、社会福祉を含むヒューマンサービス領域における研究との間には、「構造的関係」があると述べている¹⁰⁾。これらの領域における研究においては、「生活」と「援助」に関わる「複雑さ」を無理に数値化することも、構成要素還元的にアプローチすることも有効性には乏しく、むしろ「複雑なものを複雑なままにどのように理解するか」、すなわち研究対象の現象が「データ」に置き換えられ、分

離されるのではなく、常にデータが現象と応答関係を保てる距離にあることが、複雑な現象を複雑なままに理解することにつながると木下は指摘する。従来、それを実践する術は体系化されたものとしてではなく、もっぱら「経験的世界」において対応されてきたが、ヒューマンサービス領域における日常現象を的確に理解できる研究方法論への関心と関係、例えば援助関係における「生き生きとした何か」を拾い上げることのできる研究方法論への関心が、「実践の理論化」という命題を持って登場してきたことが指摘されるのである。すなわちこの点において、「実践の理論化」に対する質的研究方法論の可能性が、具体的なイメージを持って構想されることになる。

こうした指摘と、ここまで検証してきた議論を重ね合わせれば、社会福祉という事象が抱えている問題を解決しうる現実的な実践の原理とその基盤となる価値の構成について、質的研究方法論の持つ可能性が大きくクローズアップされてくることが理解されるだろう。例えば寺本晃久は、「パターナリズムはいけない」「誘導はいけない」「支援者と当事者は対等である」などと唱えるだけでは、それは何か抽象的な理想や思想としては語れても、それ自体は「何も言っていないことと同じ」と指摘する¹¹⁾。すなわち必要なのは、演繹的に構成されたグランドセオリーに基づいてそれを検証することで社会福祉という事象を理解しようとする（すなわち検証主義型の研究方法論によって理論と現実のギャップを埋めようとする）研究ではなく、「そこに何が起きているのか」に可能な限り忠実に密着しつつ、データとの対話の中から理論を「産出」してゆく帰納的な研究方法論による事象理解の試みなのである。「実践の理論化」とはこのような意図のもとに了解されるべき

言葉であり、かかる意図に基づいた実証的な研究を行うことによって、理論と現実のギャップを埋める（すなわち既存の社会福祉理論の枠組みを越えて、真の意味において実践に寄与しうる）新たな実践の原理と価値に基づいた、社会福祉の体系的な理論構築の可能性が存在すると考える。そして、質的研究方法論は、こうした研究の意図を現実化するための営みとして大きな可能性をもった研究方法論であると結論づけることができるだろう。

以上、筆者の提示しているテーゼに対して質的研究方法論の持つ可能性を提示してきたが、かかる方法論において研究を実施してゆく際に、いかなるアプローチを採用し、かつそのアプローチにおいてどのようなデータコレクションの方法が有用であるのかについてはより詳細な検討が必要である。しかし紙幅の関係上、かかる検討については別稿を期したい。

引用文献

- 1) 代表的なものとして、衣笠一茂「自立；なぜ目指されるのか～ 社会福祉実践の「価値」についての論究」『同志社社会福祉学』16号、2002年を参照。
- 2) 門田光司「家庭相談員と学校ソーシャルワーカー～半構造的面接調査からの分析」『社会福祉学』39-2号日本社会福祉学会、1999年。
- 3) 三毛美予子「ニッチ開拓；大学病院のソーシャルワーカーによる退院援助の一側面」『社会福祉学』41-2号、2001年、及び三毛美予子「ソーシャルワークの調査方法としてのグラウンデッド・セオリー・アプローチ」『ソーシャルワーク研究』Vol.27-4、2002年、を参照。
- 4) Padgett,D.K. "Qualitative Methods in Social Work Research." Sage,1998.及びPadgett,D.K. "Does the glove really fit? Qualitative Research and Clinical Social Work Practice." Social Work, Vol.43-4, 1998. を参照。
- 5) Tutty,L.M. Rothery,M.A. Grinnell,Jr, R.M. "Qualitative Research for Social Workers" Allyn and Bacon, 1996.
- 6) 高橋信行「量的研究法と質的研究法の対立と和解」『ソーシャルワーク研究』Vol.27-4,2002年。
- 7) Glaser,G. Strauss,A.L. "The Discovery of Grounded Theory : Strategies for Qualitative Research." Aldine, 1967. =後藤隆、大出春江、水野節夫訳『データ対話型理論の発見；調査からいかに理論を生み出すか』新曜社、1996年、及びStrauss,A.L. "Qualitative Analysis for Social Scientists." Cambridge University Press, 1987.を参照。
- 8) 後藤等訳、前掲書。2ページ。
- 9) 木下康仁『グラウンデッド・セオリー・アプローチ～ 質的実証研究の再生』弘文堂、1999年。
- 10) 木下、前掲書、42ページ。
- 11) 例えば代表的なものとして、盛山和夫他編著『社会調査法』放送大学教育振興会、1992年を参照。
- 12) 木下、前掲書、50ページ。
- 13) Strauss,A. Corbin,J. "Basics of Qualitative Research- Techniques and Procedures for Developing Grounded Theory" Sage, 1996.
- 14) Strauss,A. Corbin,J. "Basics of Qualitative Research - Grounded Theory Procedures and Techniques." Sage, 1990. =南裕子監訳『質的研究の基礎～ グラウンデッド・セオリーの技法と手順』医学書院、1999年。

- 15) 木下、前掲書、55～56ページ。
- 16) 木下、前掲書、102～103ページ。
- 17) 寺本晃久「自己決定と支援の境界」
『Sociology Today』10、2000年。

A Study of theoretical possibility of qualitative research approach ; Regarding for the study of the "principle" and "value" of social work.

Kazusige Kinugasa. Associate Professor ; Course of Social Welfare.

Abstract

This article focuses on the theoretical background and the possibility of qualitative research approach, regarding of the study for the "principle" and "value" of social work practice.

Inspired from the discussion of research methodology of social science recently, the purpose of this study is to induce the approach for social work research to find out the possibility which be able to solve the conflict between "theory" and "reality" of social work practice.

Key words : qualitative research approach、 quantitative research approach、 verifying the theory、 generating a theory、 theorize the practic